

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月29日
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2017年6月26日開催の当社第15回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定により、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2017年6月26日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当金 当社普通株式1株につき金72円50銭

配当金総額 54,383,117,898円

第2号議案 取締役13名選任の件

取締役として、隅 修三、永野 毅、藤井邦彦、石井一郎、藤田裕一、湯浅隆行、北沢利文、三村明夫、佐々木 幹夫、江川雅子、岩崎賢二、御立尚資および中里克己の13氏を選任するもの。

(3) 出席株主およびその議決権の数

議決権を行使することができる株主の数 65,329名

議決権を行使することができる株主の議決権の数 7,488,787個

出席株主数 22,164名

出席株主の議決権の数 6,106,730個

(4)当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

議案	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	賛成率(%)	決議結果	(ご参考) 議決権行使結果確認用紙に基づく当日の議決権行使個数を含めた総議決権行使個数			
						賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	賛成率(%)
第1号議案	6,011,085	726	347	98.43	可決	6,091,296	737	14,191	99.75
第2号議案									
隅 修三	5,666,080	333,709	12,844	92.78	可決	5,745,790	334,314	26,595	94.09
永野 毅	5,708,001	291,790	12,844	93.47	可決	5,788,138	291,952	26,611	94.78
藤井 邦彦	5,772,524	197,376	42,733	94.53	可決	5,852,532	197,606	56,561	95.84
石井 一郎	5,691,362	278,538	42,733	93.20	可決	5,771,383	278,755	56,561	94.51
藤田 裕一	5,772,762	197,138	42,733	94.53	可決	5,852,899	197,239	56,561	95.84
湯浅 隆行	5,691,398	278,502	42,733	93.20	可決	5,771,445	278,693	56,561	94.51
北沢 利文	5,772,831	197,069	42,733	94.53	可決	5,852,522	197,616	56,561	95.84
三村 明夫	5,817,032	195,252	347	95.26	可決	5,896,672	195,867	14,158	96.56
佐々木幹夫	5,436,197	561,133	15,300	89.02	可決	5,515,748	561,837	29,111	90.32
江川 雅子	5,827,949	184,335	347	95.43	可決	5,907,967	184,570	14,160	96.75
岩崎 賢二	5,760,905	208,995	42,733	94.34	可決	5,840,936	209,202	56,561	95.65
御立 尚資	5,666,294	345,991	347	92.79	可決	5,745,893	346,645	14,160	94.09
中里 克己	5,755,984	213,916	42,733	94.26	可決	5,835,986	214,152	56,561	95.57

(注) 1. 各議案の可決要件は次のとおりです。

第1号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成によります。

第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成によります。

- 賛成率の欄には、出席株主の議決権の数に対して、賛成であることが議案の決議時点までに確認できた議決権の割合を記載しております。
- 本株主総会の前営業日までの事前行使分および当日出席の株主のうち議案の決議時点において賛否の確認ができたものを合計したことにより、すべての議案について可決要件を満たしております。
- 議決権行使結果確認用紙に基づく当日の議決権行使個数は確認方法が異なるため、上記3.の議決権行使個数に含めず、ご参考として表示しております。

以上